



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日

2020年5月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	133,279	2.8	2,797	37.5	3,711	26.5	1,787	21.5
2019年2月期	129,593	2.3	2,034	5.0	2,933	12.6	1,471	13.9

(注) 包括利益 2020年2月期 1,773百万円 (19.8%) 2019年2月期 1,481百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	158.70		11.5	7.1	2.1
2019年2月期	131.74		10.3	5.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	53,296	16,366	30.6	1,438.86
2019年2月期	50,561	14,911	29.4	1,324.97

(参考) 自己資本 2020年2月期 16,303百万円 2019年2月期 14,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	5,274	860	1,187	11,577
2019年2月期	3,063	1,965	1,313	8,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		17.50		17.50	35.00	396	26.6	2.7
2020年2月期		19.00		21.00	40.00	453	25.2	2.9
2021年2月期(予想)		21.00		21.00	42.00		25.6	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,100	1.3	1,520	18.7	1,850	6.5	880	7.0	77.66
通期	134,200	0.7	3,160	13.0	3,900	5.1	1,860	4.1	164.15

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	11,332,206 株	2019年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	2020年2月期	1,207 株	2019年2月期	118,858 株
期中平均株式数	2020年2月期	11,262,649 株	2019年2月期	11,169,675 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については決算短信(添付資料)25ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済へのマイナスのインパクトを与えるなど、先行きは不透明な状況となっています。当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、市場規模が拡大する一方、業種・業態を超えた出店や価格競争は激化しており、企業の統合や再編の動きも強まっています。

このような環境のもと、当社グループでは「当社の強みである未病対策を、お客様に提案すること」「お客様の利便性を高めるための品揃え、サービスを提供すること」を基本方針とし、収益性の向上を第一の目標に掲げ、新たな企業価値を創造して他社との差別化に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<小売事業>

当連結会計年度におきましては、7月の長梅雨や秋から冬にかけて気温が高い日が続き、シーズン商品の需要が落ち込みました。年度終盤においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスク、除菌用品などの需要が急激に増加しました。同時にインバウンド需要は大きく低下しましたが、当社グループ事業におけるインバウンドへの依存度は低いため、その影響はわずかにとどまりました。その結果、セグメント売上高は増収となりました。

セグメント利益につきましては、増収による売上総利益の増加に加え、ヘルス&ビューティケア強化に伴うPB商品の販売増と調剤事業拡大や効率的な販売促進策により、売上総利益率の改善により増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア8店舗（内、調剤薬局併設型3店舗）、調剤薬局4店舗の計12店舗を出店し、ドラッグストア12店舗、調剤薬局2店舗の計14店舗を閉店いたしました。また、調剤事業の強化の観点から、調剤薬局4店舗を他社から取得いたしました。

結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は371店舗となりました。

	前 期 末	出 店	子会社化等による新規増加店舗	閉 店	フォーマット転換等	当 期 末
ドラッグストア	329	8	—	△ 12	—	325
(内、調剤薬局併設型)	(48)	(3)	(—)	(—)	(2)	(53)
調剤薬局	39	4	4	△ 2	—	45
FC店	1	—	—	—	—	1
合計	369	12	4	△ 14	—	371

この結果、小売事業の売上高は1,319億1百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は33億62百万円（同38.5%増）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は13億78百万円（前期比31.6%減）、セグメント利益は60百万円（同59.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,332億79百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は27億97百万円（同37.5%増）、経常利益は37億11百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億87百万円（同21.5%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加し、532億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加30億43百万円、受取手形及び預金の増加9億81百万円、建物及び構築物（純額）の減少10億34百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、369億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億82百万円、未払法人税等の増加5億19百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加し、163億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億73百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、115億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億27百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億74百万円（前年同期は30億63百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億51百万円、減価償却費14億48百万円、減損損失8億40百万円、たな卸資産の減少3億32百万円、仕入債務の増加6億43百万円などの増加要因と、売上債権の増加9億81百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億60百万円（前年同期は19億65百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出11億69百万円、有形固定資産の売却による収入4億37百万円、投資有価証券の取得による支出1億21百万円、事業譲受による支出1億32百万円、貸付けによる支出1億39百万円、貸付金の回収による収入4億31百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出1億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億87百万円（前年同期は13億13百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の収支による支出超過4億47百万円、リース債務の返済による支出2億64百万円、配当金の支払額4億13百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年2月期を初年度とする「第3次中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期）」を策定いたしました。この中期経営計画におきましては、人々が日常生活、健康生活を営むための拠点となることを目指し、計画に掲げた重点課題（①キリン堂公式アプリを活用した顧客戦略、②未病対策提案を軸としたヘルス&ビューティケアの強化、③作業の効率化、④お客様の「利便性」向上の売場改装、⑤処方箋取扱い店舗数の拡大、⑥関西ドミナントの深耕）に取り組み、地域の皆さまから選ばれるドラッグストアになることで、業績の安定的拡大につなげたいと考えています。

次期の業績の予想といたしましては、売上高1,342億円（前期比0.7%増）、営業利益31億60百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億60百万円（同4.1%増）を見込んでいます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり21円と決定しており、実施済みの中間配当19円を含めました年間配当金は40円を実施させていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当21円、期末配当21円の年間42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844	※3 10,888
受取手形及び売掛金	2,603	3,585
たな卸資産	※1 14,991	※1 14,678
その他	※3 2,908	2,640
流動資産合計	28,348	31,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,796	23,411
減価償却累計額	△14,323	△14,973
建物及び構築物(純額)	9,472	8,438
土地	1,257	1,267
リース資産	1,264	1,203
減価償却累計額	△608	△629
リース資産(純額)	656	574
その他	2,332	2,568
減価償却累計額	△1,925	△2,030
その他(純額)	406	538
有形固定資産合計	11,793	10,818
無形固定資産		
投資その他の資産	970	862
投資有価証券	※2 179	※2 378
長期貸付金	1,899	1,715
繰延税金資産	2,230	2,493
敷金及び保証金	4,672	4,741
その他	831	857
貸倒引当金	△365	△362
投資その他の資産合計	9,448	9,823
固定資産合計	22,212	21,504
資産合計	50,561	53,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,447	※4 10,129
電子記録債務	7,994	※4 7,955
短期借入金	600	400
1年内返済予定の長期借入金	2,109	2,113
未払法人税等	395	915
賞与引当金	568	594
株主優待引当金	—	8
店舗閉鎖損失引当金	—	40
その他	3,117	3,917
流動負債合計	24,232	26,075
固定負債		
長期借入金	8,665	8,212
退職給付に係る負債	1	2
資産除去債務	1,475	1,459
その他	1,274	1,180
固定負債合計	11,417	10,854
負債合計	35,650	36,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	8,462	9,836
自己株式	△96	△0
株主資本合計	14,813	16,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	29
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益累計額合計	44	21
非支配株主持分	53	63
純資産合計	14,911	16,366
負債純資産合計	50,561	53,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	129,593	133,279
売上原価	95,136	97,204
売上総利益	34,457	36,075
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	13,428	13,720
賞与引当金繰入額	566	593
退職給付費用	217	222
賃借料	6,710	6,766
その他	11,500	11,975
販売費及び一般管理費合計	32,422	33,278
営業利益	2,034	2,797
営業外収益		
受取情報処理料	541	573
受取賃貸料	463	440
その他	424	408
営業外収益合計	1,429	1,422
営業外費用		
支払利息	73	66
賃貸費用	403	395
その他	54	46
営業外費用合計	531	508
経常利益	2,933	3,711
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 56
持分変動利益	—	121
その他	6	0
特別利益合計	8	179
特別損失		
減損損失	※2 387	※2 840
その他	152	98
特別損失合計	539	938
税金等調整前当期純利益	2,401	2,951
法人税、住民税及び事業税	933	1,410
法人税等調整額	△24	△255
法人税等合計	909	1,154
当期純利益	1,492	1,796
非支配株主に帰属する当期純利益	20	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,471	1,787

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,492	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	△11	△22
包括利益	1,481	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	1,764
非支配株主に係る包括利益	20	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,447	7,387	△155	13,678
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△396	—	△396
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,471	—	1,471
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,074	59	1,134
当期末残高	1,000	5,447	8,462	△96	14,813

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55	△0	—	55	33	13,767
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△396
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	1,471
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	0	—	△11	20	9
当期変動額合計	△11	0	—	△11	20	1,144
当期末残高	44	—	—	44	53	14,911

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,447	8,462	△96	14,813
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△413	—	△413
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,787	—	1,787
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	95	95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,373	95	1,469
当期末残高	1,000	5,447	9,836	△0	16,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	—	—	44	53	14,911
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△413
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	1,787
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	—	△8	△22	9	△13
当期変動額合計	△14	—	△8	△22	9	1,455
当期末残高	29	—	△8	21	63	16,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,401	2,951
減価償却費	1,433	1,448
減損損失	387	840
のれん償却額	100	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	26
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	0
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	73	66
持分変動損益 (△は益)	—	△121
固定資産売却損益 (△は益)	1	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	△981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△881	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	572	643
その他の資産の増減額 (△は増加)	19	256
その他の負債の増減額 (△は減少)	190	672
その他	7	△65
小計	4,037	6,204
利息及び配当金の受取額	42	31
利息の支払額	△72	△66
法人税等の支払額	△950	△896
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金の担保差入れによる支出	—	△40
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,169
有形固定資産の売却による収入	3	437
無形固定資産の取得による支出	△256	△101
投資有価証券の取得による支出	△32	△121
投資有価証券の売却による収入	8	1
投資有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110	—
事業譲受による支出	△380	△132
貸付けによる支出	△142	△139
貸付金の回収による収入	265	431
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△93	△175
店舗敷金及び保証金の回収による収入	96	87
その他の支出	△77	△60
その他の収入	37	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	2,261	1,800
長期借入金の返済による支出	※2 △2,796	△2,247
リース債務の返済による支出	△258	△264
社債の償還による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	※2 137	※2 226
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△396	△413
割賦債務の返済による支出	△243	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	3,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	8,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,350	※1 11,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)キリン堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

メディスンショップ・ジャパン(株)

(有)わかばメディックス

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

会社の名称

(株)キリンドウベスト

連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

(株)ビューネットホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等及び持分法を適用しない理由

会社の名称

(非連結子会社)

(株)キリンドウベスト

(関連会社)

(株)R S M

(株)プレミアムクリエイトジャパン

持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト及び(株)R S M並びに(株)プレミアムクリエイトジャパンは小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

当連結会計年度において、持分法を適用している(株)ビューネットホールディングスは、決算日を2月末日から12月末日に変更したため、決算日が連結決算日と異なることとなりました。そのため、当該会社の直近の事業年度に係る連結財務諸表を使用しております。また、同社の連結財務諸表に計上されております為替換算調整勘定については、持分割合に応じて連結財務諸表に計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務
外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「キリン堂ホールディングス社員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する全ての社員を受益者とする「キリン堂ホールディングス社員持株会信託」（以下「従持信託」という。）を設定します。従持信託は、2016年11月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当連結会計年度末において信託期間は終了しており、翌連結会計年度において各受益者への分配を行う予定であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度95百万円、117千株であり、当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度－百万円、当連結会計年度－百万円

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い、当連結会計年度より株主優待制度に係る費用の発生見込額を計上しております。

なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
商品及び製品	14,885百万円	14,573百万円
未着商品	52	42
原材料及び貯蔵品	54	61

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券（株式）	20百万円	141百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として以下の資産を供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び預金	－百万円	40百万円
流動資産「その他」 (有価証券)	100百万円	－百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
支払手形	－百万円	21百万円
電子記録債務	－	2,284

5. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行15行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項が付されておりますが、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
貸出コミットメントの金額	4,200百万円	5,700百万円
借入実行残高	600	400
差引額	3,600	5,300

6. 財務制限条項

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、純資産や経常利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。財務制限条項の対象となる残高は、前連結会計年度長期借入金900百万円及び短期借入金600百万円であり、当連結会計年度長期借入金900百万円及び短期借入金400百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	一百万円	59百万円
その他	1	△2
	1	56

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループ化しております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(387百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	304百万円
リース資産	36
その他	45
計	387

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類
石川県金沢市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(840百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	716百万円
リース資産	46
無形固定資産	15
その他	62
計	840

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	△22百万円
組替調整額	△6	△0
税効果調整前	△17	△22
税効果額	5	7
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△8
その他の包括利益合計	△11	△22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	192,157	1	73,300	118,858
合計	192,157	1	73,300	118,858

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式191,000株が含まれております。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式117,700株が含まれております。

3. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

従持信託から持株会への売却による減少 73,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月13日 取締役会	普通株式	198	17.5	2018年2月28日	2018年5月10日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	198	17.5	2018年8月31日	2018年11月12日

(注) 1. 2018年4月13日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 2018年10月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	198	利益剰余金	17.5	2019年2月28日	2019年5月9日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 平成2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	118,858	49	117,700	1,207
合計	118,858	49	117,700	1,207

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式117,700株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	49株
従持信託から持株会への売却による減少	117,700株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	198	17.5	2019年2月28日	2019年5月9日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	215	19.0	2019年8月31日	2019年11月11日

(注) 1. 2019年4月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 2019年10月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	21.0	2020年2月29日	2020年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	7,844百万円	10,888百万円
流動資産の「その他」	505	729
担保に供している現金	—	△40
現金及び現金同等物	8,350	11,577

※2. 「従持型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従持信託における長期借入金の返済による支出	△105百万円	一百万円
従持信託における自己株式の売却による収入	137	226

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	127,578	2,014	129,593	—	129,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	455	455	△455	—
計	127,578	2,470	130,049	△455	129,593
セグメント利益	2,428	149	2,577	△542	2,034
セグメント資産	44,995	988	45,983	4,577	50,561
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,386	5	1,391	17	1,409
のれんの償却額	—	—	—	100	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,970	6	1,977	496	2,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去35百万円、のれんの償却額△100百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,577百万円には、セグメント間取引消去△233百万円及び全社資産4,810百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、のれんの増加によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	131,901	1,378	133,279	—	133,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	518	518	△518	—
計	131,901	1,896	133,798	△518	133,279
セグメント利益	3,362	60	3,423	△626	2,797
セグメント資産	47,242	990	48,233	5,063	53,296
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,403	2	1,405	17	1,422
のれんの償却額	—	—	—	175	175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,623	22	1,646	80	1,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△626百万円には、セグメント間取引消去29百万円、のれんの償却額△175百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,063百万円には、セグメント間取引消去△222百万円及び全社資産5,286百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、のれんの増加によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	387	—	—	387

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	825	—	15	840

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	100	100
当期末残高	—	—	606	606

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	175	175
当期末残高	—	—	496	496

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,324円97銭	1,438円86銭
1株当たり当期純利益	131円74銭	158円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,471	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,471	1,787
期中平均株式数(株)	11,169,675	11,262,649

3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託期間は終了しております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は前連結会計年度は117千株であり、当連結会計年度はありません。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は161千株であり、当連結会計年度は68千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	131,901	3.4
その他 (百万円)	1,378	△31.6
合計 (百万円)	133,279	2.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	22,010	3.6	16.7
	健康食品	4,512	△2.8	3.4
	化粧品	32,020	2.1	24.3
	育児用品	2,978	△1.9	2.2
	雑貨等	54,608	2.7	41.4
	計	116,129	2.3	88.0
調剤売上高		14,412	12.7	10.9
その他		1,359	3.0	1.1
合計		131,901	3.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。